

# 西濃地域の産業立地強化に向けた人材育成のありかた

竹内 治彦\*

## 産業立地と人材育成

産業立地の優劣に関しては、大都市との距離、交通、資源、インフラの整備などの様々な要因があるが、人材育成も一つの鍵であることも忘れてはなるまい。ドイツではシュツツガルトを中心都市とするシュヴァーベン地方が優れた製造業の集積地として世界的に評価されており、事実、ダイムラークライスラー、ボルシェ、ポッシュといった自動車関連産業や、インデックスといった工作機械メーカーなど重要な製造業企業が集積している。ところが、この地域は地理的に恵まれた条件を有しているわけではなく、むしろ不利な地域であると言うことさえできる。内陸部にあり海に面した港湾を持たない。ヨーロッパでは河川が物流の大動脈となっているが、ネッカー川はライン河などに比べ見劣りがする。都市中心部は、河川に向かって狭まる峡谷状になっていて、平坦で大規模用地の確保が容易なドイツの中では、中心地域で確保できる平地面積はむしろ狭い。ボルシェの本社工場などは手狭な敷地のなかで、工夫しながら曲がりくねった生産ラインを作らねばならぬでいた(1997年2月訪問)。

以上のように地理上の利点はほとんどないと言って良いシュヴァーベン地方が、それにもかかわらず、ドイツの産業化において中心的な役割を果たし、世界的な工業製品を造りだしてきたのは、かなりの部分、その地域が供給する人材に依存してきたといえる。この地域の人々は吝嗇と表現されるほど質素であり、ドイツ人の中でもとくに勤勉に働く人々であるとされてきた。そうした人々の中から、優れたエンジニアが生まれ、世界的な機械工業、自動車産業が育ってきたのである。<sup>1)</sup>

もちろん、人材は地域間を移動できるものである。とくにダイナミックに経済が成長しているような局面であれば、職を求めての大規模な移動はあるだろう。一般的に言うならば、労働

者層の求職活動に伴う地域間の流動性は必ずしも高いものではないが、日本の高度成長期においては労働者の大規模な地域間移動が行われることによって労働市場の調整がうまくいった。しかし、成熟段階に達した経済、社会において、どこかに人材を移動させ、そこである分野の産業活動を高いレベルで推進するのは、事実上考えられないような強い政策が必要になってくるだろう。むしろ、産業の方が人材を調達しやすい場所に移動する傾向は散見される。したがって、地域で調達できる人材の質と量が産業立地としての地域間競争に影響を持つ重要なファクターになるのである。

こうした地域で集めうる人材と産業立地に関連して、一連の行政改革の一つとして、雇用政策の地方分権化も推進されてきていることにも注目する必要がある。今日では、「地域のイニシアチヴと、地域の資源(強み)を活かした産業・雇用開発が強調」されるようになっており、2000年の雇用対策法の改正では、「地方公共団体による地域の実情に応じた雇用施策の実施」は努力義務になった。<sup>2)</sup> それを受けて、翌年には地域雇用開発促進法が改称、改正され、さらに2003年には職業安定法が改正され、地方自治体による無料の職業紹介事業が届出によって可能となっている。また同時期に経済産業省は、産業クラスター計画を推進し、産官学の人的ネットワークを地域資源を活かすかたちで構築し、それによって地域ごとにイノベーションを起こし、商品・サービスの開発や起業を促進することを目指すようになった。<sup>3)</sup> つまり、一連の地方分権化の流れのなかで、雇用と産業の育成について、地域ごとに特性を活かしながら、強みを作っていくことは地方自治体の課題に明確に位置づけられ、地方レベルでの雇用政策が問われるようになってきているのである。

岐阜県の場合、地域の特性を活かした産業立地と人材育成を検討していくのに、とくに産業

\*岐阜経済大学 経営学部教授

人材、とりわけ製造業で働く人材の育成が重要ではなからうか。岐阜県とくに西濃地域ではソフトピアを中心に産業の高度化を推進してきたのであるから、IT人材について注目度は高い。もちろん、将来に向けてそうした産業転換とそれに対応した人材育成は重要な政策課題に位置づけられねばならないのだが、西濃地域におけるIT人材の供給も、またIT産業の地域での雇用創出効果も、未だにそれほど大きいものではない。とくに量的な面を強調するならば、むしろ岐阜県は旧来からの製造業に特化した産業構造になっている。<sup>4)</sup> とはいえ、繊維・衣服、木材、木製品、家具、装備品、窯業土石といった地場産業は苦境に陥り、とくにこの10数年の間に、刃物製品を含めて、中国からの輸入が増加している。その一方で、比重を増してきているのはやはり製造業のなかで、機械や化学といった分野なのである。とくに、機械産業は、岐阜のなかでも西濃地域に集積をもっているわけだが、その産業の岐阜県における比重が高まっているのである。そこで、こうした機械産業で働く人材を育成し、そうした産業の立地上に西濃地域が利点を持つにはどのような政策をとっていくべきか考察することを本稿の課題にしたい。

### 日本の若者の国際競争力

今日の西濃地域の産業立地を優位にするための産業人材育成について考える前に、今日の若者の特性や力について確認しておきたい。日本の若者の職業意識や職業能力については様々な議論がありえるし、教育論としては、様々な立場があるだろう。ここでは、産業立地に必要な人材という点に絞って考えてみると、日本の比較劣位ははっきりしてきているように思われる。「日本はイギリス病に罹っている、もちろん優れた若者もいるのだが、それは一部であり、そのような子達は東京の企業や海外の企業に取られてしまう。他の多くの子たちは働く意欲に欠ける」

「企業としては、海外どこで生産活動を行ってもいいのだが、その中で日本の技術者に頑張っ

て欲しい。しかし、諸外国の若者の真剣な眼の輝きに比べて、日本の若いエンジニア達は心もとない」

「日本で採用活動しても、採用したい人は少ない。中国ではたくさんの採用したい若者がやってくる」

これらは、私的な場面で発せられた感想なので、とくに名前をあげることは差し控えるが、岐阜県でもっとも重要な経営者の方々が語られた言葉を、もともとのニュアンス・表現にある程度忠実に簡略化してまとめたものである。日本の良さや日本（岐阜県）での事業活動に期待を持ちつつも、人材獲得に必ずしも満足していない気持ちが表現されているということが出来るだろう。

このような経営者の嘆きは偏見によるもの、一方的な思い込みであるとする事ができないことを示す資料もでてきている。財団法人日本青少年研究所と一ツ橋文芸教育振興会が2005年秋に、日米中韓の高校生計約7200人を対象に実施した調査によれば、「現在、大事にしていること」として、「成績が良くなること」を挙げたのは、米国74.3%、中国75.8%、韓国73.8%に対し、日本は33.2%でもっとも低い比率になっている。<sup>5)</sup> 「希望の大学に入ること」も、米国(53.8%)、中国(76.4%)、韓国(78.0%)に対し、日本は29.3%に過ぎない。また、どんなタイプの生徒になりたいかというアンケートに対する回答は表1の通りだが、同様に意欲の低い傾向を示している。関心を持つ分野の傾向をみても、絶対値として示している分野としては「進路」や「友人関係」があるのだが、これらはどこの国でも高く、相対的には日本の高校生の方が低くなってしまふ。他方で、比較して高い関心を示しているのは、「流行」、「お金」、「大衆文化」である。これらについては、一部で韓国の方が高い値を取ることもあるのだが、少なくとも産業人材の育成という課題に対しては、期待を抱かせる結果になっていない。

ここでは1例を挙げるに留めるが、2003年の国際学力調査の結果の発表以来、「日本の子どもの勤勉さ」が過去のものになったことを示すような、いくつもの調査結果が発表されるように

なってきたのは、上述の経営者たちの感想が、先入観や偏見に寄るものではなく、事実的な背景を持つことを示している。

表1 どんなタイプの生徒になりたいか  
(複数回答、%)

	日本	米国	中国	韓国
勉強がよくできる生徒	40.5	83.3	79.5	67.4
リーダーシップの強い生徒	15.7	54.1	53.0	48.7
クラスみんなに好かれる生徒	48.4	21.6	66.2	41.4
先生に好かれる生徒	13.9	3.8	49.9	35.8
正義感の強い生徒	25.7	32.7	54.5	35.8

こうしたアンケート結果から日本の若者たちの向上心について疑問に感じられるし、引いては、日本の若者に労働力として国際競争力があるのかということも疑問に感じさせるものである。日本の若者たちの働く力の国際競争力というと、英語などを使いこなし、モバイルのパソコンを片手に、世界各国を飛び歩く優秀な若手のビジネスマンが想像されるかもしれない。このようなレベルでの競争があることもたしかかな事実であり、日本からもそうしたビジネスマンはもちろん排出されている。しかし、ここでとくに西濃地域での人材育成を考え、産業人材の国際競争力といったテーマを問題にする場合に、とくに、そのような人材をイメージして言っているわけではない。むしろ、生産労働者の生産性比較のようなものを念等においているのである。

表3 産業別にみた初任給 格差 - 大学卒・一律 -

産業名		初任給額 (単位：円)	格差	産業名		初任給額 (単位：円)	格差
全産業		191,215	100.0				
製造業		193,142	101.0	非製造業		187,912	98.3
食料品		200,008	104.6	鉱業		-	-
繊維工業 (衣服、その他の繊維製品含む)		201,333	105.3	建設業		191,000	99.9
木材・木製品 (家具・装飾品含む)		183,740	96.1	電・ガス・熱供給・水道業		201,000	105.1
パルプ・紙・紙加工品		188,938	98.8	情報通信業		195,553	102.3
印刷・関連産業		191,000	99.9	運輸業		179,000	93.6
化学工業		210,500	110.1	卸売・小売業		190,878	99.8
窯業・土石製品		190,470	99.6	金融・保険業		179,975	94.1
鉄鋼業		-	-	不動産業		-	-
非鉄金属、金属製品		194,075	101.5	飲食店・宿泊業		-	-
一般機械器具 電気機械器具		190,085	99.4	農・畜・殖・狩猟業		176,000	92.0
電子部品・デバイス		-	-	複合サービス事業 (他に分類されないもの)		168,267	88.0
その他製造業		191,891	100.4	その他非製造業		195,100	102.0

※「初任給額」が非表示の業種は、今年度大学卒を採用が無かった、または、一律設定の企業がなかった。

## 労働コストと労働の質

まず賃金水準を比較すると、岐阜県での初任給は表2-4のようになっている(岐阜県経営者協会調査)。大卒ならば凡そ19万円程度、高校卒の現業職でも月額15万8000円程度の初任給になっている。岐阜県の場合、生涯賃金でみる

表2 岐阜県の初任給水準-全産業-

		集計社数：212社		
区分		平成17年 (単位：円)	対前年比 (単位：%)	平成16年 (単位：円)
大学卒	一律	191,215 (95)	100.34	190,560
	総合職	198,088 (29)	100.10	197,889
	一般職	180,600 (32)	100.52	179,659
高专・短大・専門卒		168,064 (88)	99.74	168,500
高校卒		157,877 (130)	100.29	157,423

※平成17年の初任給額うちの( )内数字は、集計社数。  
※「平成16年」の額は未記入企業があるため、集計母数は「平成17年」に比し少ない。(平成16年採用無しで、平成17年採用した企業が該当)

表4 従業員規模別にみた初任給 格差-全産業-

		集計社数：212社 従業員規模300人以上 平均初任給=100.0			
		従業員規模			
		300人以上	100~299人	100人未満	
大学卒	一律	初任給額(円)	195,746 (24)	189,785 (52)	189,405 (19)
		格差	100.0	97.0	96.8
	総合職	初任給額(円)	197,137 (12)	195,344 (9)	202,599 (8)
		格差	100.0	99.1	102.8
	一般職	初任給額(円)	178,429 (12)	180,345 (10)	183,459 (10)
		格差	100.0	101.1	102.8
高专・短大・専門卒	初任給額(円)	168,606 (28)	167,211 (35)	168,652 (25)	
	格差	100.0	99.2	100.0	
高校卒	初任給額(円)	157,283 (35)	157,608 (60)	158,934 (35)	
	格差	100.0	100.2	101.0	

※初任給額うちの( )内数字は、集計社数。

と、大企業も多い愛知県の平均に比べて小さくなるのだが、採用競争を意識してなのか、初任給に関しては愛知県と遜色のない水準になっている。これに対して、多くの岐阜県の事業所が移転し、そこからの製品を輸入するようになってきた中国での賃金の事情はどうだろうか。岐阜県企業のもっとも多い上海での賃金水準については度々、高騰が伝えられている。<sup>6)</sup> たしかに、一部の大都市においては賃金はかなり高くなってきている。それでも、例えば、大連の労働条件は表5-7のようになっている。大連は岐阜県の企業にはそれほど馴染みはないかもしれないが、日系企業の進出がきわめて多い都市である。これを見ると、大連では大企業向けの経済開発区においてすら、現業職での月給は日本円にして1万円程度である。つまり、単純に15倍の差があるわけであり、逆に言えば、これに引き合うだけの仕事をするとなると15倍の高付加価値な仕事ができなくてはならないということになる。近年では一人っ子政策により中国都市部の若者の先進国化がいられている。そうした傾向はたしかに見られるのだが、生産労働者に関して言えば、労働者はまだまだ潤沢に若年人口が存在する周辺部からやってきている。そ

の仲介は中国の場合、労働省が直接担当しており、質において問題は感じられないとの声も聞かれる。

また、生産労働者の力という点に絞って考えると、日本の方がより劣っている面も一部に見られるようになってきたと言われることもある。よく言われるのは快適ではない労働環境へ適応して働く力であるが、これはおそらく日本の若者の方が低いだろう。さらに手先の器用さといった点でもいまや日本の若者の方が劣っている部分もある。アパレル産業は岐阜県の地場産業の一つであるが、この産業では廉価の大量生産品は中国で、高級品は日本でといったこと棲み分けが成立するかのよう考えられてきた。しかし、実態をみると、今日の日本の若者で針と糸、あるいはミシンを使いこなす人は少なく、すでに日本の若者の中でしっかりと技術力を持っているひとは多くはないということである。きわめてすぐれた職人技をもっている技能者も人材の厚みがなくなれば安定的な供給はおぼつかないだろう。あるいは、これもやはり岐阜県の代表的な地場産業である窯業において、陶製品に絵付けをする職人の腕は欠かせない。日本ではこうした職人の年齢は高くなってきており、

表5 大連経済開発区における雇用関連データ

大連経済技術開発区資料、法定によるもの以外は調査によるとしてあるが、賃金実勢については、独自に調査が必要

		月 額
最低賃金		500 円
給料基準 (参考)	工場労働者	655~715 円
	一般事務・技術・監督職	870~1484 円
	係長級	946 円
	課長級	2715 円
	部長級	4094 円
残業手当	平日	150%
	土日	200%
	国民祝日	300%
ボーナス (企業別)	企業別だが、基本的には2か月分の給与を払う	

表6 福利厚生・社会保険関係

基金名称	会社負担賃金 総額の割合	個人負担賃金 総額の割合
定年養老	19%	8%
失業保険	2%	1%
公傷保険	0.05~0.7%	-
出産保険	0.80%	-
医療保険	3.50%	2 元/人/月
住宅基金	18%	14%

表7 労働時間

週労働時間	40 時間
国民祝日	正月1日、春節3日、労働節(メーデー)3日、国慶節3日、 婦人デー(女性)半日、青年節(青年)半日
有給休暇	
結婚	普通3日、晚婚(男性25歳、女性23歳)10日
産休	普通:女性90日、男性(看護)7日 難産:女性105日、男性(看護)7日
晩育* 忌引き	女性150日、男性(看護)15日 3日

\*晩育:女性23歳以上結婚で9ヵ月後以降の出産

給与水準の高いわりに技術力に限界が感じられるようになってきている。これに対して、ベトナムのバッチャンには多数の若い職人が育ってきており、バッチャン焼きの染付けの仕事をしている。

1企業の生産高や粗利益を労働者数で割って労働生産性を比較した場合には、まだまだ日本の方がその値は大きくなるだろう。しかし、これは日本の労働力の方がそれだけ高水準であることを単純に意味するわけではない。たしかに1人あたりの生産性を比較すれば日本の方が高く、その格差は相当のものがあるが、問題はその格差が何に由来するかということである。まず第1に、労働力の相対的に低い諸国での産業は、労働コストが低いがゆえに、機械化を避けていることがこうした格差の原因になっている。この点では、労働コストの低さをバネにした労働集約型産業には限界があり、生活水準の向上によりコストが上がれば、産業立地上的魅力はなくなってしまう。もし、それだけの力しかないのであれば将来の競争相手としての不安はそれほど大きくはないと言える面もある。だが、逆に日本の生産性の高さは高いレベルの機械化率に依存していることも示している。やや皮相に単純化して言えば、高いレベルの機材、設備を使いこなしているから生産性が高いということもできる。これはオイルショック、とりわけ第2次オイルショックに対する対策として、外国人労働力に頼ることなく、機械化、省力化を進め生産性を向上させた遺産を受け継いでいる結果である。皮肉なことに、機械化された生産に必要なオペレーター数は限られる。したがって、日本の生産性の高さは、省力化を背景に持つものであり、国内産業の空洞化を後押しする危険性を併せ持っている。

もっとも、日本のもの造りの強さは、単に用いる機材のレベルの高さに還元できるものではないとの指摘も多い。藤本隆宏は、日本の生産現場でのもの造りの競争力は1990年代においても国際的にもっとも高い水準にあったと述べている。<sup>1)</sup>これは正しい観察であると思われるのだが、藤本が論じているようなすり合わせの組

織レベルの高い生産活動はベテランの人々がいて初めて可能な面もあり、それをこれからの日本で引き継いでいけるのか、また、そうした組織的な生産力を東アジアを中心とした諸外国が獲得することができないかが、これからの問題として浮かび上がってくるだろう。

技術的な面を問題にした場合には議論は非常に複雑になる。同じように高付加価値なものでも、装置産業的な面が強く、単一の機械のオペレーションに生産が左右されるような場合には、この生産は現地化が比較的容易になされる可能性をもっている。ところが、すり合わせの技術となると、単一のスキルでは達成しにくい。例えば、西濃地域で強い金型製作の作業において、発注者から提示された図面をもとに、それを製作するために金型を構想し、そのための図面を描き、型を作り上げていくためには、多くの共同作業が必要になる。3次元CADの利用が一般的になってきているとはいえ、2次元の図面と3次元の物体との往復は必要であるし、実際の物体を成型するためのひずみの調整、金型を強化するために焼きを入れる作業によって生じたひずみの修正など図面とは異なるものの世界ではどうしても生じるずれやひずみを型の製作においては極力小さくしていかななくてはならない。これらの情報をミクロンを単位とするようなレベルで調整していく技術と技能、ノウハウの経験の束の蓄積がないとうまくいかない面がある。それぞれ一つ一つの部品の製作であれば、新しく、またたいへん高価な、一つの工作機械のオペレーションによって製作できる場合もある。しかし、それらの部品をミクロンを単位とするレベルで調整して、一つの大掛かりな複合体を築き、実際の生産工程に使えるようにするためには単一部品のノウハウとは異なる組織能力が求められるのである。

今後の日本でそうした仕事をしていく後継者が育ってきているのかは疑問でなしとはいえない状況である。もし、地域にそうした技術集積がある場合には、それを地域の資産と考え、いかに継承していくのか、枠組みを作っていく必要があると考える。

次にデザイン力のようなものも産業には重要であり、産業デザインの力は高付加価値な生産には欠かせないものである。ここではセンスが問われる。日常に用いる、何気ない製品でも、それが使う人にとって心地よかったり、ゴージャスであったりするためには、デザイン力が必要になってくる。<sup>6)</sup> 建築家のデザインによるハイセンスな椅子の市場は以前からしっかりとした顧客層を持っていたが、近年ではソファやその他、様々な家具において同様の市場が開けてきている。アメリカ製のものもあるが、主流はヨーロッパの家具であり、イタリア、フランス、イギリスなどのデザイナーによるものや、スウェーデンの家具、ドイツデザインのメタル製品などが人気を集めている。これらには通常の量産品に比べ2倍から10倍の価格がついている。これらをただ単にブランド化に成功した結果であると評価し、内容的な面においてはかわりはないと断じる向きもあるかもしれない。しかしながら、その模倣はできても、素材選び、部品選びなど総合的にみて、廉価版によってその質感すべてを同じレベルで再現することは困難であり、デザイン感覚やセンスを求められる。そうしたデザインのための感性は、訓練すれば身につくというようなものではなく、小さな時から生活経験に根ざし、実際に使ってきて身につけている感覚がベースになっているものである。

感性的な力をずっと伸ばしていった先に、アニメーターやグラフィックデザイナーといった分野が開けている。日本の産業の輸出力という点では、これらのコンテンツはまさに国際競争力のあるアイテムになっている。ちょうど、かつてイギリス産業の国際競争力が相対的に低下した頃に、ビートルズを筆頭にしたポップミュージックの売り上げが貿易赤字の解消に貢献したように、日本においても、これらの先進国ならではのコンテンツ産業が国際競争力のあるアイテムになっているという状況だろう。<sup>6)</sup>

デザイン力やソフト面での岐阜県の役割については疑問な点が多い。岐阜県が進めてきたオリベ・プロジェクトは関係者の多大な努力にもかかわらず、総点検では見直しの対象になった。そもそもモードというのは都市が発信するものであり、世界のファッションの中心もニューヨーク、パリ、ミラノといったところを中心にし、日本ではトウキョーがそれに食い込むような位置にいる。デザインの部分だけで岐阜製品の国内のそして国際的な競争力を作り出していくには限界がある。むしろ、産地として、デザインの発信地に対して、そのデザインが表現している感性を表現しきれるような質の高い素材を供給できるという文脈においてだけ、岐阜から発信するデザインも力をもってくるような立場にいるといえるだろう。こうした点では、ソフト部門に特化した情報発信による競争力強化は難しいということになり、やはりもの造りの力を土台にしたブランド力強化を考えていかねばならないということになる。

### もの造り強化と日本の教育

日本の教育において向学心に陰りが見られる点については先に指摘したとおりである。さらに、高校後の理系進路離れが指摘されて久しいのだが、図1のように、理系分野の在籍学生数はたしかに減少してはいるものの、顕著に減少しているというような水準ではない。大学入学者数は受け皿である大学側の募集定員に規定される面もあるので、需要・希望をそのまま反映

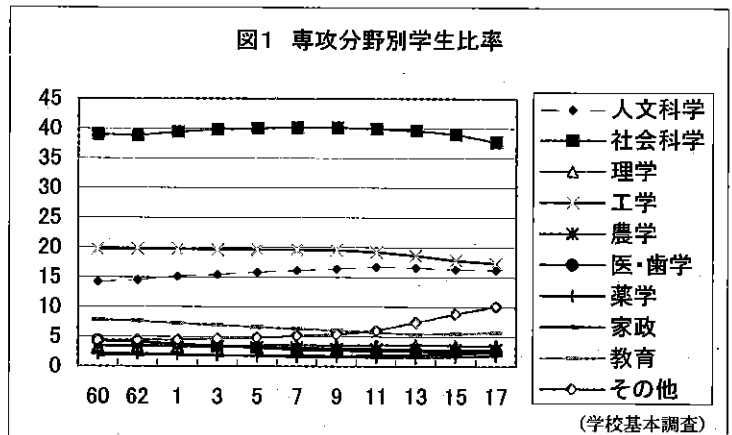


表8 学位取得者の選考別分野構成の国際比較

(学校基本調査)

学部 国名	年度	性別	人 芸	文 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	1980		16.7		41.2	3.1	19.5	3.7	5.1	8.2	2	0.4
	2002	男	9.6		46.5	4.2	27.7	2.9	3.6	3.8	0.1	1.5
		女	35.9		29.3	2.4	50.3	3.1	7.7	9.1	4.8	2.4
		計	19.9		39.8	3.5	18.9	3	5.2	5.8	2	1.8
アメリカ 合衆国	1980		19.1		36.5	8.4	9.6	2.3	6.8	11.6	2	3.7
	1999		21.8		35.4	7.6	9.6	2	6.3	8.7	1.4	7.2
イギリス	1999		18.2		24.4	17.7	10.3	1.1	9	4.5	-	14.9
フランス	1980		39.4		35.3	...	22.3	...	3	-	-	-
	1999		39.8		30.4	...	25.6	...	1.3	-	-	3
ドイツ	1980		8.3		19.7	8.1	9.1	2.6	11.7	39.5	0.5	0.4
	1999	男	10.1		30.1	16	17.4	1.9	9.7	13.8	0.1	0.9
		女	18.3		20	7	4.1	2.4	10.4	36.5	0.6	0.8
		計	14.1		25.1	11.5	10.8	2.2	10	25	0.3	0.8
ロシア 連邦	1980		0.9		8.7	47		8.3	7.2	28	-	-
	2000		1.1		12.3	37.9		8	4.7	36.1	-	-

## 大学院

国名	年度	人 芸	文 術	法経等	理学	工学	農学	医・歯・ 薬・保健	教育・ 教員養成	家政	その他
日本	1980	11.5		7.5	11.7	37.7	7.8	19.5	2.8	0.5	1
	1999	8.3		11.3	9.9	40.3	6.3	12.9	6.3	0.4	4.3
アメリカ 合衆国	1980	13		34.6	5.3	5.9	1.3	11.5	26.5	0.7	1.2
	1999	11		35.9	4.2	8.9	1	13.8	22.5	0.5	2.1
イギリス	1999	9		32	12.4	9.2	1	6.4	22	-	7.7
フランス	1999	13.7		7.5	33.6			45	-	-	0.2
ドイツ	1980	8.8		9.6	20.8	7.7	4.9	46.1	1.5	0.4	0.1
	1999	9.4		12.5	29.2	9.5	4.5	33.2	1.1	0.3	0.3
ロシア連邦	2000	16		20.5	20.6	25.5	3.1	7.6	6.1	-	0.8

するものではなく、それほど顕著な経年的な変化はつきにくい数字である。また、国際比較においても、日本で理系を学ぶ人の比率が極端に高かったり、低かったりすることはない。(表8) また、理系技術職の重要な分野である高等専門学校に在籍学生数にも減少の傾向は見られない。おそらく理系離れに関する議論では、教育の内容に関する議論と在籍者数など量にかかわる議論とがしっかりと区別されていないように思われる。むしろ、本稿のテーマからすると、工学系の学部に進学しながら金融などの仕事につく人が増えたこと、もともと高校卒業後に働きながらOJTで技能を身に付けていった人々が文系の大学に進学していることなどが注目される。しかし、後者については、1990年代末からの企業側の採用抑制の結果でもある。

## 岐阜県の人口移動傾向と人材獲得策

岐阜県の人口の特徴としては、他県と同様に自然増は小さくなってきており、自然減の人口減少局面に入るのは時間の問題になっている。社会増減についてみるとはっきりした傾向は見られないが、やや減の方が多値になってきている。社会減の主たる理由は職業上と学業上の理由であり、とりわけ職業上の理由が多い。つまり職を求めて他県に人が流出している状態にあるといえる(図2、表9,10)。

社会増減の主たる場所は愛知県であり、転入者は1万4931人で29.0%、転出者も1万7021人で34.0%になっている。2番目は外国であり、転入者1万4298人(27.8%)、転出者9461人(18.9%)となっている。3位は東京都だが、転入が2119人

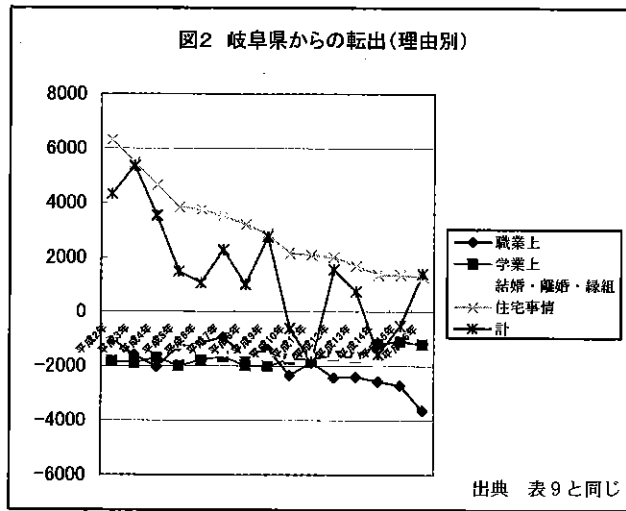


表9 岐阜県の転入転出者数(移動理由別)

	転入者	うち県外	構成割合	うち県外	転出者	うち県外	構成割合	うち県外	増減
職 業 上	23,838	14,911	25.8	28.9	27,475	18,548	30.2	37	-3,637
学 業 上	3,560	2,633	3.9	5.1	4,764	3,837	5.2	7.7	-1,204
結婚・離婚・縁組	11,925	3,281	12.9	6.4	13,623	4,979	15	9.9	-1,698
生活環境の利便性	5,457	2,264	5.9	4.4	5,259	2,066	5.8	4.1	198
自然環境上	349	205	0.4	0.4	194	50	0.2	0.1	155
交通の利便性	531	90	0.6	0.2	685	244	0.8	0.5	-154
住 宅 事 情	11,786	2,825	12.8	5.5	10,517	1,556	11.6	3.1	1,269
そ の 他	12,549	6,662	13.6	12.9	11,551	5,664	12.7	11.3	998
不 詳	22,434	18,642	24.3	36.2	16,960	13,168	18.6	26.3	5,474
計	92,429	51,513	100.0	100.0	91,028	50,112	100.0	100.0	1,401

平成16年岐阜県人口動態統計調査結果 統苑2005/別冊No.3

表10 愛知県間の転入・転出者の推移

	転 入			転 出			愛知県間の増減
	県外総数	愛知から	割合	県外総数	愛知から	割合	
昭和55年	45,053	21,116	46.9	42,140	16,333	38.8	4,783
昭和56年	43,579	20,004	45.9	42,098	16,220	38.5	3,784
昭和57年	44,632	20,865	46.7	42,823	16,585	38.7	4,280
昭和58年	43,169	19,276	44.7	42,689	16,588	38.9	2,688
昭和59年	41,728	17,706	42.4	41,664	16,119	38.7	1,587
昭和60年	41,190	17,034	41.4	41,849	16,078	38.4	956
昭和61年	40,979	16,300	39.8	42,268	16,437	38.9	-137
昭和62年	40,938	15,742	38.5	41,647	15,780	37.9	-38
昭和63年	41,989	17,411	41.5	41,143	15,711	38.2	1,700
平成元年	42,622	18,123	42.5	41,842	16,325	39	1,798
平成2年	45,685	19,635	43	41,357	16,312	39.4	3,323
平成3年	48,726	19,150	39.3	43,367	16,511	38.1	2,639
平成4年	49,041	18,587	37.9	45,506	16,882	37.1	1,705
平成5年	47,194	18,212	38.6	45,710	16,916	37	1,296
平成6年	47,068	18,014	38.3	46,006	16,470	35.8	1,544
平成7年	47,759	17,935	37.6	45,487	16,434	36.1	1,501
平成8年	46,481	17,042	36.7	45,480	16,925	37.2	117
平成9年	49,821	17,666	35.5	47,059	17,488	37.2	178
平成10年	47,194	16,614	35.2	47,803	17,645	36.9	-1,031
平成11年	45,183	16,181	35.8	47,032	17,305	36.8	-1,124
平成12年	48,482	16,015	33	46,932	16,544	35.3	-529
平成13年	49,211	15,296	31.1	48,467	17,145	35.4	-1,849
平成14年	47,619	15,037	31.6	49,190	17,258	35.1	-2,221
平成15年	49,701	14,748	29.7	50,222	16,993	33.8	-2,245
平成16年	51,513	14,931	29	50,112	17,021	34	-2,090

平成16年岐阜県人口動態統計調査結果 統苑2005/別冊No.3



(4.1%)、転出が3034人(6.1%)である。この他はすべて2000人に満たない。増減では外国が4837人の増で、次は長野県の149人になってしまう。これに対して減の方では、愛知県が2090人、東京都が915人、あとは神奈川、大阪、三重が200人代で続いている。日本国内における移動においては愛知県が極めて高い水準を示していることがわかる。社会増減の全体的な数字においては、一貫して減少というようなことはないのだが、愛知県に限ってみると平成10年以来マイナスが続いている。また、教育においても、大学進学において岐阜県の高校生がもっとも進学するのは愛知県の大学であり、愛知県から見ても、愛知県の大学生の出身地でもっとも多いのはもちろん愛知県なのだが、その次に岐阜県という関係で、岐阜県は愛知県に対してまったく従属的な位置にたっているといえる(表11-13)。

以上から、西濃地域の産業立地強化に向けた人材育成戦略を整理すると次のようになると考えられる。

・高校卒業時、大学卒業時の愛知県への流出(転出-転入)を減らす

愛知県に就職している学生のUターン就職はあまり期待できないので、岐阜県内の学生数を増やしていく必要があるし、とりわけ、理工系、技術系についての教育機関があった方が望ましい。大垣市と岐阜大学工学部との連携による施策もあるが、人材の層を厚くするには、より様々なアプローチが求められるだろう。

・Uターン就職を増やす

このためには、岐阜県企業の知名度を高める必要がある。岐阜県の場合、しっかりとした力のある製造業はあるのだが、知名度の点で劣るので、とくに小学校の時などから地元の有力企業について情報を持たせるようなことも必要だろう。

比較優位なところは、組織的に製品を作りこんでいくような製造業の部分であると考えられる。そうした製造業においては、高校卒、大学卒(大学院卒)がバランスよく配置され、一つの課題に組織的に連携したもの造りができるよう、それぞれ安定的に人材を確保できる必要がある。

・そのためには、製造業で働くこと、もの造りの喜びや良さを伝える教育を普及する。

・そのためには、さらにもの造り文化を地域ブランド化し、もの造りの環境で働くことに若者が誇りを持てるような、全体的な啓蒙活動も必要になってくるだろう。高山の家具や東濃の陶器など単なるデザイン性でブランド化するのではなく、高品質なものを製作できる産地の伝統のデザインというコンセプトでブランド化していくのが正しい戦略だろう。方向性は若干異なるが西濃地域の機械産業も、高品質なものを製作できる地域ということでの差別化を図り、その評価が若者の共感を呼ぶような情報発信をしていく必要があるだろうと考えられる。

表11 岐阜県出身者の進学先(県別)

計	9,558	100.0%
愛知	4,614	48.3%
岐阜	1,445	15.1%
東京	645	6.7%
京都	461	4.8%
大阪	279	2.9%
神奈川	258	2.7%
滋賀	210	2.2%
石川	200	2.1%
静岡	172	1.8%
三重	125	1.3%
千葉	120	1.3%
兵庫	107	1.1%
長野	99	1.0%

表12 愛知県の大学生

計	41,055	100.0%
愛知	24,866	60.6%
岐阜	4,614	11.2%
三重	3,083	7.5%
静岡	2,234	5.4%
その他	930	2.3%
長野	6767	1.6%
富山	420	1.0%
福井	358	0.9%
石川	318	0.8%
滋賀	297	0.7%
兵庫	238	0.6%

表13 岐阜県の大学生

計	4,005	100.0%
岐阜	1,445	36.1%
愛知	1,182	29.5%
静岡	148	3.7%
その他	147	3.7%
三重	121	3.0%
滋賀	109	2.7%
大阪	82	2.0%
長野	79	2.0%
福井	76	1.9%
富山	72	1.8%
石川	65	1.6%
兵庫	50	1.2%

(表11~13 平成16年度学校基本調査から作成)

注

- (1) ヴァイマー(1993)には、シュヴァーベン地方の創業者たちの特性が生き生きと描かれている。
- (2) 勇上(2005)3-4頁
- (3) 勇上(2005)は近年の地域政策の中で、雇用政策をめぐって地方分権が進んでいくさまを年表の形で整理している。

2000	地方分権一括法	国と地方の役割分担の明確化、機関委任事務の廃止権限委等、地方事務官制度廃止
	雇用対策法改正	地方公共団体による、地域の実情に応じた雇用施策の実施が努力義務に
2001	地域雇用開発等促進法の改正・改称	指定地域（労働需給のミスマッチ、および求人情報のミスマッチが認められる地域）の新設と既存の指定地域の整理。都道府県が地域を指定し、国が計画を同意
	産業クラスター計画	産官学の人的ネットワーク構築、新たな製品・サービスの創出につながる「実用化技術開発支援」、起業家育成支援施設など起業環境の整備
2002	構造改革特別区域法	特定区域における規制改革。地方公共団体が立案、国が認定
2003	地域再生のためのプログラム	市町村が中心となり地域再生計画を策定、国は計画地域について規制緩和、権限委譲、各種施策の利便性向上等を図り支援する。
	職業安定法改正	地方自治体による無料の職業紹介事業が厚生労働大臣への「届け出」で可能に
2004	地方再生推進のためのプログラム 2005	法制度の再構築（地域再生法、課税の特例、交付金等）や、再生計画と連携した施策の推進、施策の評価の実施など

- (4) 岐阜県の産業動向については、巻末に載せる岐阜県商工部作成の資料を参考のこと。近年では、機械を中心とする工業の比重が高まっていることが示されている。内閣府政策統括官室（2005）が示しているように、東海地域は他地域と異なり、労働力の逼迫感が高い地域であり、その点で見ても、立地競争上、人材育成の意味が大きいと考えられる。

(5) 末尾のインターネット資料参照。調査は、各国約1000人から3000人に対して、複数回答方式で行われている。

(6) 例えば、2005年12月27日付で第一財經日報は、政府系人材派遣会社である中国国際技術智力合作公司の子会社、中智人力資源管理有限公司が上海市の外資系企業317社を対象に行った調査を伝えている。それによると、上海地域の外資系企業の賃金伸び率が、2005年は8.5%だった。そのうち、日系企業の賃金伸び率は10.4%ともっとも高かった。中国情報局（searchchina.ne.jp）のHPより。

(7) 藤本(2003)を参照

(8) 徐向東(2003)は、製造については中国に移転できるが、設計や管理のセンスはなかなか中国に移転できないケースを論じている。それによれば、高級住宅用の風呂回りの調度の設計などのセンスは小さい頃からそうした風呂を利用してきた経験・習慣がないとなかなかできないものがある。また管理的な面における経営感覚など香港の人材は中国の人材に比べセンスがあり、その優位は簡単には崩れないとするヒヤリングの結果が報告されている。

筆者自身、西濃地域のプラスチック用の金型を製作する企業の経営者の方から、デザイナーたちは製品の曲面に対する光の反射によってできる線のラインの美しさにこだわっている。そうした仕上がり間われる仕事であるというお話をうかがったことがある。同様の感覚であろう。

(9) こうした芸術性が求められる分野の労働については、『日本労働研究雑誌』（独立行政法人労働政策研究・研修機構）2006年4月号(No.549)、「特集 芸術と労働」が参考になる。

参考文献

内閣府政策統括官室(経済財政分析担当)2005年  
 地域の経済2005 高付加価値を模索する地域経済  
 徐向東 2003年 「人材のキーワードはセンス」  
 『海外労働時報』(日本労働研究機構)2003年4月号  
 藤本隆宏 2003年 『能力構築競争』中公新書  
 勇上和史 2005年、「地域雇用政策の現状と課題」  
 『Business Labor Trend』4月号

西濃地域の産業立地強化に向けた人材育成のありかた(竹内)

Business Labor Trend 2005年4月地域の強みを生かした雇用創出

Weimer, Wolfram : Kapitane des Kapitals

Zwanzig Unternehmerporträts großer deutscher

Gründerfiguren, Insel Verlag 1993 翻訳

和泉雅人訳『ドイツ企業のパイオニア― その

成功の秘密』1996年、大修館書店

インターネット資料

財団法人日本青少年研究所

<http://www1.odn.ne.jp/youth-study/index.htm>

高校生の友人関係と生活意識―日本・アメリカ・

中国・韓国の4ヶ国比較― (2006年3月)

※ 付属資料 (岐阜県商工部作成、2005年)

県内総生産における産業構成比

	平成3年	全国	平成14年	全国	全国順位
第1次産業	1.7	1.9	1.2	1.3	32
第2次産業	41.1	35	34.4	27.1	11
うち製造業	31.4	25.7	25.6	20.8	15
第3次産業	60.3	66.4	69.4	76.9	35
うち卸売・小売業	14.7	15.4	11.3	14.3	21
うちサービス業	14.3	16.9	17.8	21.3	37

岐阜県の業種別製造品出荷額

	平成3年	平成15年	構成比	伸び率
岐阜県全体	6兆0716億円	4兆9030億円		▲19.2
地場産業関連	3兆2771億円	2兆0786億円	42.4	▲36.6
・食料品	2899億円	2678億円	5.5	▲7.6
・繊維＋衣服	8006億円	2350億円	4.8	▲70.6
・木材・木製品・家具・装備品	3462億円	2174億円	4.4	▲37.2
・パルプ・紙	2779億円	2285億円	4.7	▲17.8
・プラスチック製品	3150億円	3544億円	7.2	12.5
・窯業土石	7663億円	3910億円	8	▲49
・金属	4812億円	3845億円	7.8	▲20.1
電気機械器具	7018億円	8890億円	18.1	26.7
輸送用機械器具	6705億円	6064億円	12.4	▲9.6
一般機械器具	6741億円	6084億円	12.4	▲9.7

中国から日本への輸入額の伸び率

	伸び率	平成3年	平成16年
日本全体の輸入	5.33	1兆9137億円	10兆1975億円
繊維及びその製品	3.59	5049億円	2億1330億円
機械器具	36.07	1128	4億688億円
木製家具	24.96	25	624
陶磁器	49.5	4	198
刃物	37	3	111
総輸入額に占める中国シェア		6.00%	20.70%

